



Title	日本の短纖維物産地における大手機業経営（「産地大経営」）の戦後の展開：事例研究による発展要因、持続要因、廃業要因
Author(s)	脇村, 春夫
Citation	大阪大学, 2005, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/46711">https://hdl.handle.net/11094/46711</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、<a href=" <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed</a> ">大阪大学の博士論文について</a>をご参照ください。

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名	脇村 春夫
博士の専攻分野の名称	博士(経済学)
学位記番号	第 19791 号
学位授与年月日	平成 17 年 9 月 30 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科日本経済・経営専攻
学位論文名	日本の短纖維織物産地における大手機業経営(「産地大経営」)の戦後の展開—事例研究による発展要因、持続要因、廃業要因—
論文審査委員	(主査) 教授 阿部 武司 (副査) 教授 宮本 又郎 教授 杉原 薫

## 論文内容の要旨

本論文の課題は、第二次大戦後の日本の短纖維織物産地において相当数見出される大規模な織布専業者(「産地大経営」)の盛衰について考察することである。日本における従来の経営史研究では、成長産業に含まれる企業の発展の要因を考察するのが主流であったが、成熟ないし衰退過程にある産業に属する企業がいかなる変容を遂げたのか、それがどのような要因によるものであったのか等については十分に考察されていない。この点の追求に、本論文の一つの眼目が置かれている。

上記の課題は主として、対象とされた企業のトップ経営者に対するヒアリングを通じて果たされ、第3部に企業別の詳細な考察の結果が示されるが、その前提として第1部では、「産地大経営」の活動拠点である、綿織物を主体とする8大短纖維織物産地(大阪南部、泉州、知多、遠州、播州、三河、三州、天龍社)の展開が、統計資料を駆使して分析され、各産地の盛衰、機業規模、生産品種に関する諸特徴が示される。

第2部では、第3部の各論があらかじめ、下記のように要約的に提示される。(1)「産地大経営」が発展から縮小に向かう転換点は、プラザ合意があった昭和 60(1985)年であった。従来、輸出および内需の拡大で発展してきた「産地大経営」は、それ以降の円高によって輸出を激減させ、他方で、中国からの綿維製品の輸入が激増したため、国内向け生産も縮小を余儀なくされるようになった。(2)こうした環境の変化にいち早く対応して生産規模を縮小し、輸入品とは競合しない内地向けの、付加価値が高い差別化された織物の生産に転換した「産地大経営」は生き残った。(3)他方で、紡績や商社からの貢織生産に依存し、輸出向け定番織物を生産し続けたために、内地向け生産への転換と差別化された製品の開発ができなかった「産地大経営」は廃業した。(4)こうした内地向け生産、および差別化された製品の開発ができたか否かは、結局、トップ経営者の経営戦略と経営姿勢によった。

24 の「産地大経営」の事例研究から成る第3部では、戦前から展開してきた企業、戦後に登場した企業、織物から紡績や加工などの各工程への垂直的統合を果たした企業など多彩な事例が紹介されるが、分析の力点は、それらの発展・持続・廃業に関する諸要因の解明、およびそれらの背景としての、同族経営・養子経営といった独特な経営のあり方や、経営者の経営姿勢に関する考察に置かれている。

### 論文審査の結果の要旨

成熟または衰退過程にある戦後日本の繊維産業のなかで、強靭な競争力を保った「産地大経営」の展開を詳細に考察した本論文は、知名度は低いものの、経営史・経済史研究にとって重要な事例を多数示した点で高く評価される。諸要因の指摘が羅列的である点がやや惜しまれるものの、本論文は博士(経済学)の学位に十分値すると判断される。